

● 事務局だより ●

\*\*\*\*\*  
 新年あけましておめでとうございます  
 本年もよろしくお願ひ申し上げます  
 \*\*\*\*\*

104号をお届けします。

◇ 社会資本整備審議会産業分科会不動産部  
 会第27回資料によれば、宅建業法改正（平成  
 28年6月3日公布）に関する関係省令の公布  
 が今年3月頃予定されており、平成29年春に  
 は「媒介契約の依頼者に対する報告義務の創  
 設、宅建業者に対する重要事項説明の簡素化、  
 営業保証金等の弁済を受けることができる者  
 の限定」等の施行が、平成30年春には「建物  
 状況調査関係に関する改正」の施行が予定さ  
 れています。その動向が注目されます。

◇ 宅地建物取引士となってから2回目とな  
 る宅地建物取引士資格試験を、平成28年10月  
 16日（日）に実施し、合格発表を同年11月30  
 日（水）に行いました。今回は、245,742人  
 の申込みを頂き、198,463人が受験されまし  
 ましたが、協力機関の方々をはじめ関係の方々のご  
 支援ご協力により無事終了いたしました。本  
 誌を借り厚く御礼申し上げます。

◇ 当機構HPの「最高裁判例一覧」につ  
 きまして、収録数を増加（1800件を突破）した  
 ことに伴い、検索判例をより見やすくするた  
 め、従来79項目であった目次検索の項目数を、  
 新たに105項目に分類し直しました。特に、  
 借地・借家に関する裁判例においては、契約  
 解除について解除事由ごとに分類し、また、  
 貸主の変更と借主との関係、転借人との関係  
 の項目を新設しましたので、最高裁判例の流  
 れがよりわかりやすくなったのではないかと  
 思います。ぜひ、ご活用いただけたらと思  
 います。

◇ 本誌誌面に関するアンケートにご協力い  
 ただきましてありがとうございます。前号に  
 においてご関心を持っていただけた記事とし  
 ては、「最近の判例から」が多く、中でも「土地・  
 建物の瑕疵、心理的瑕疵」に関するものにつ  
 いて多くのご回答を頂きました。今後もこれ  
 らに関する裁判例について、積極的にとり上  
 げさせていただきたいと思ひます。御礼申し  
 上げます。

平成29年1月10日 印刷 平成29年1月17日 発行	
発行	一般財団法人 不動産適正取引推進機構 〒105-0001 東京都港区虎ノ門3-8-21 (第33森ビル3F) TEL 03(3435)8111(代) HP <a href="http://www.retio.or.jp">http://www.retio.or.jp</a>
発行人	堀之内 博 一
編集責任者	小林 正 典
印刷	(株)加藤文明社

\*本誌の無断転載を禁じます。  
 本誌の掲載記事を転載される場合は、ご連絡下さ  
 い。